

与那原町特定建設工事共同企業体取扱試行要領

(趣旨)

第 1 条 この要領は、与那原町が発注する建設工事（以下「町工事」という。）に係る特定建設工事共同企業体の施工方式、対象工事等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 特定 J V 与那原町が発注する特定の建設工事の施工を目的として結成され、当該工事の完了及び引渡しにより解散する共同企業体をいう。
- (2) 構成員 町工事に係る競争入札参加者の資格を有する建設業者であって、特定 J V を構成するものをいう。

(施工方式)

第 3 条 特定 J V の施工方式は、各構成員が対等の立場で、一体となって施工する共同施工方式（甲）とする。

(対象工事)

第 4 条 町長が特定 J V に発注できる工事は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 大規模工事かつ技術的難易度の高い工事
- (2) 当該町工事の性格等に照らし特定 J V による施工が必要と認められる工事であって、それぞれおおむねの設計額が、次のとおりのものである。

- ア 土木一式工事 7 千万円以上
- イ 建築一式工事 1 億 5 千万円以上
- ウ 機械設備工事 3 千万円以上
- エ 電気設備工事 3 千万円以上
- オ 水道工事 5 千万円以上

(構成員)

第 5 条 構成員の数は、原則として 2 又は 3 業者とし、等級格付がなされている業種にあっては、最上位等級に属する者のみ又は最上位等級と第 2 位等級に属する者の組合せとする。

2 構成員は、次の各号に掲げる要件の全てを満たす者とする。ただし、町内企業の育成、公正な競争の促進及び適正な施工の確保を図るため、特に必要があると認められる場合は、この限りでない。

- (1) 当該町工事に対応する許可業種につき、許可を有してからの営業年数が 3 年以上あること。
- (2) 町工事の規模にかかわらず、当該町工事を構成する一部の工種を含む工事について元請として一定の実績があり、かつ、当該町工事と同種の工事を施工した経験があること。

- (3) 全ての構成員が、当該町工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置し得ること。

(結成方法)

第 6 条 特定 J V の結成方法は、自主結成とする。

(代表者)

第 7 条 特定 J V の代表者（以下「代表者」という。）は、構成員のうち、最大の施工能力を有する者でなければならない。

(出資比率)

第 8 条 代表者の出資比率は、構成員のうち最大の出資比率でなければならない。

2 構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、次の割合以上でなければならない。

(1) 2 業者の場合 30 パーセント

(2) 3 業者の場合 20 パーセント

(入札参加資格審査申請書等)

第 9 条 町長は、特定 J V に発注するときは、あらかじめその旨及び次に掲げる事項の公告等を行い、公告等を行った日から原則として 25 日以内に特定建設工事共同企業体資格審査申請書（様式第 1 号）に特定建設工事共同企業体協定書（様式第 2 号）を添えて、資格審査の申請を、提出させるものとする。

(1) 特定建設工事共同企業体による工事である旨及び当該工事名

(2) 工事箇所

(3) 工事概要

(4) 特定建設工事共同企業体資格審査申請書の受付期間及び受付場所

(5) 特定 J V の構成員の数、組合せ、出資比率、代表者及び構成員の技術的要件等

(6) その他必要と認められる事項

(資格審査等)

第 10 条 町長は、前条の規定により申請のあった特定建設工事共同企業体入札参加資格審査については、与那原町建設工事競争入札参加者資格審査委員会規程（昭和 52 年与那原町訓令第 2 号）に定める委員会に諮り決定するものとする。

(入札参加業者に事故があった場合の取扱い)

第 11 条 前条の規定により決定された業者に指名停止、倒産等事故があった場合は、当該構成員の属する特定 J V は入札に参加する資格を失う。

第 12 条 前条の規定にかかわらず、構成員の一部について会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされた場合、入札の時より前であれば、残余の構成員が被申立会社になる構成員を補充して、新たに特定 J V を結成し、確認のとれた者については入札に参加することを認める。なお、構成員の一部について破産宣告がなされた場合も同様に取り扱うものとする。

(特定 J V の存続期間)

第 13 条 町工事に係る請負契約の相手方となった特定 J V の存続期間は、当該町工事の完成後 3 箇月を経過した日までとする。ただし、当該期間満了後においても、当該町工事につき瑕疵担保責任がある場合は、各構成員は、連帯してその責めを負うものとする。

2 当該町工事につき結成された特定 J V のうち請負契約の相手方とならなかったものは、当該町工事に係る請負契約が締結された日をもって解散されたものとみなす。

(実施手続)

第 14 条 特定 J V による指名競争入札を実施する場合の手続については、町長が別に定める。(要領に定めのない事項)

第 15 条 この要領に定めのない事項については、町長が別に定める。

附 則

この告示は、令和元年 9 月 2 日から施行する。